

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## ドル反落はいつまで

### <ポイント>

- ◆昨日は、先週金曜の中国追加緩和を受けたドル高が小幅に反転、米新築住宅販売の予想比下振れもあってドル利食いが優勢となったようだ。ドル/円は121円台半ばからNY時間にかけて一時120.61円へ反落した。ユーロ/ドルも1.10ドル割れから1.10ドル台半ばへ小反発した。
- ◆本日は、中国9月工業利益(10:30)、英3Q GDP速報(17:30)、ノボトニー・オーストリア中銀総裁発言(20:15)、米9月耐久財受注(21:30)、米8月S&Pケースシャー住宅価格(22:45)、米10月消費者信頼感指数(23:00)、クーレ ECB 理事発言(翌朝7:00)などが予定されている。
- ◆明日のFOMCを控えて市場の反応は比較的限定的になると見られるが、前月にマイナス幅拡大で相場に悪影響があった中国工業利益は比較的注目度が高そうだ。前月計数(前年比-8.8%)からマイナス幅が拡大すると、豪ドルやドル/円に下押し圧力がかかりそうだ。また、足許米経済指標がやや芳しくない中で、耐久財受注や消費者信頼感が市場予想を下回ると、ドル上値が更に重くなりそうだ。

### 昨日までの世界:ドル小反落

ドル/円は、週明け早朝には先週金曜の中国サプライズ追加緩和を受けたドル高基調が続き、一時121.56円へ小幅続伸していた。もっとも、その後はドル利食い売りが優勢になったと見られ、欧州時間にかけて121円われへ反落した。更に、米9月新築住宅販売が46.8万件と前月および市場予想を下回り、前月計数も下方修正されたことから一次120.61円の安値をつけた。但し引けにかけては121円台を回復している。

ユーロ/ドルも、ドイツ2年債、10年債利回りは先週金曜に小反発した後に再び小幅低下に向かったが、ユーロ売りドル買いポジションの利食い売りが持ち込まれたと見られ、週明け早朝の安値である1.0989ドルから1.10ドル台半ばへ反発した。

ユーロ/円はドル/円の下落の方がユーロ/ドルの上昇よりもやや大きかったことから、NY時間にかけて続落し133.15円の安値をつけたが、引けにかけては133円台後半へ反発した。

豪ドル/米ドルも米ドルの全般的な反落傾向の中で0.72ドル丁度近辺から0.72ドル半ばへ反発した。なお、欧米時間には原油価格が大きく続落したが、豪ドルはあまり影響を受けなかった。

豪ドル/円は、87円台後半で方向感のない小動きとなった。

きょうの高慢な偏見:ドル反落はいつまで

[今週の見通しはこちら\(10月23日付FX戦略ウィークリー\)](#)

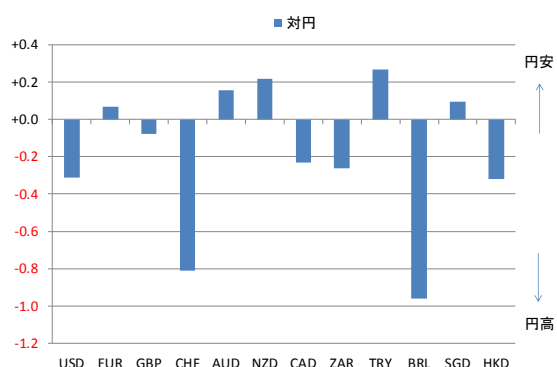
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、明日の FOMC を控えてポジションを一方向に傾けにくい状況で、動意薄となりそうだ。なお、前月発表時にマイナス幅拡大で相場に悪影響があった中国工業利益は比較的注目度が高そうだ。前月計数(前年比-8.8%)からマイナス幅が拡大するとドル/円にも下押し圧力がかかりそうだ。また、足許米経済指標がやや芳しくない中で、耐久財受注や消費者信頼感が市場予想を下回ると、ドル上値が更に重くなりそうだ。

ユーロ/ドルも、基本的には次回 12 月 3 日の ECB 政策理事会に向けて追加緩和期待から下落方向とみられるが、ごく短期的には、中国と米国の経済指標の下振れリスクやから買戻しが入りやすいと見られ、1.1070ドルを明確に上抜けすると先週金曜の中国金融緩和発表前の水準に戻り、下落一服となるリスクもはらんでいる。

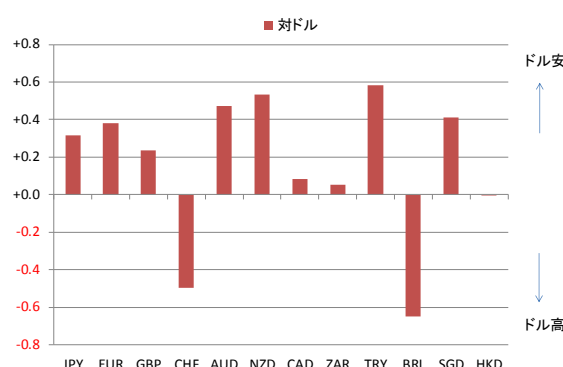
豪ドル/米ドルは、0.72 ドル台でやや方向感がなくなりつつあるが、中国工業利益の前年比マイナス幅が更に拡大すると再び 0.72ドル割れを試す展開となりそうだ。

主要通貨の対円相場(前日比%)



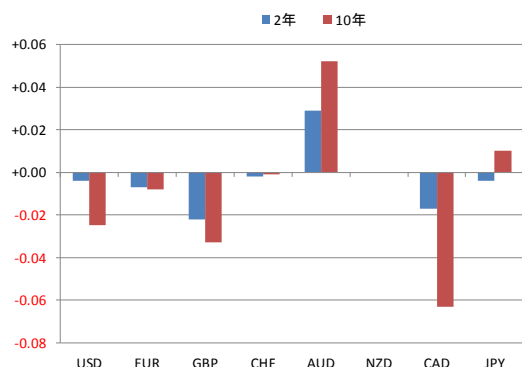
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



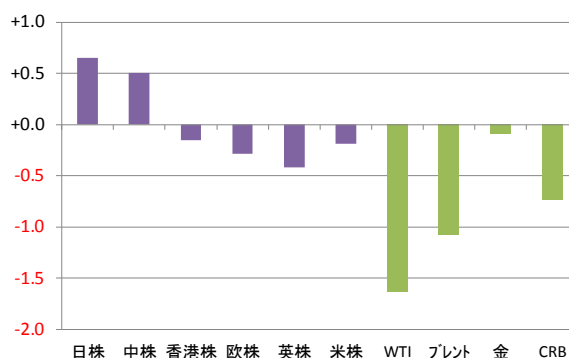
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会